

令和4年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議録

1 日 時

令和4年6月16日（木） 13:30～15:30

2 場 所

奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

3 出席者

(1) 地域協働委員（15名）

佐々木 裕 委員、小笠原 隆 委員、小野寺 真澄 委員、千葉 稔 委員、岩隈 大樹 委員、藤原 朝子委員、佐々木 優弥委員、小野 仁志 委員、堀内 恵樹 委員、長屋 あゆみ委員、南洞 法玲 委員、高見 章子 委員、大内 友規委員、桶田 陽子 委員、千葉 哲夫委員

(2) 県南広域振興局（13名）

永井局長、菅原副局長、藤原副局長、高橋副局長兼農政部長、佐藤経営企画部長、菊地産業振興室長兼産業振興課長、中里総務部長、上坂県税部長、浅沼保健福祉環境部長、田屋林務部長、佐野技術参事兼土木部長、石木田花巻総務センター所長、藤原一関総務センター所長、

4 議 題

- (1) 令和3年度第2四半期までの重点施策の進捗状況及び令和4年度の重点施策の取組方針について
- (2) 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランの策定について

5 会議の概要

【佐藤経営企画部長】

資料No.1、3、6により説明。

[質疑、意見交換]

基本方向Ⅰ「多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域」

■佐々木 裕 委員

周産期医療

・「健やかに安心して暮らせる地域社会を作り出す」という文言があるが、この奥州管内に産科がなく、ここで安心して里帰りして、子供を産み育てるところがなかなかできない環境になってきている。そういうところからも、周産期医療を担える医療体制をきちんと確保していただければと思う。また、医療・介護・福祉・保育に関わる人材育成等について、出生率が1.3ということで、全国でも子供を産み育てる女性が少なくなっていることも含めて、コロナ禍で都会に行かなくても、こちらでも仕事できるような若い世代が県内に残って目的を持って生

活できるような体制を県民計画や振興圏の重点目標に入れることができればと思う。

#### 集中豪雨・土砂災害

・全国的に集中豪雨のような水害が多くなってきているので、ハザードマップの改定も含めて、安全に皆さんが避難できるような体制の整備を各市町村と合わせて対応をお願いしたい。

#### 周産期医療

[浅沼保健福祉環境部長]

残念ながら胆江圏域には分娩に対応できる診療所はなくなってしまったが、岩手中部・胆江・両磐の周産期医療圏の中で連携して、適切な周産期医療の体制を整えていきたい。子育てや少子化対策は重要な施策であるため、いただいた御意見を踏まえ検討していきたい。

#### 集中豪雨・土砂災害

[佐野技術参事兼土木部長]

河川の災害や土砂災害について、土砂災害警戒区域の指定は昨年度すべて完了したが、また新たなリスク、危険が出ていると思っている。住民の方への周知や避難関係については、局内の防災関係部、各市町村、また住民の方々と取り組んでいきたい。

### ■小笠原 隆 委員

#### 障がい者自立支援

・資料の「基本方向 I 多様な交流が生まれる～」の「市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを生かし、障がい福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。」という記載がある。これについて、障がい関係の「市町村の自立支援協議会の取り組みへの支援」の部分が、資料2の6ページのところにある。市町の自立支援協議会が積極的に参画できるように助言するとなっているが、実際コロナ禍ではなかなか難しく、開催ができてないところが多いこともあるので、この部分を積極的にバックアップしていただけるようお願いしたい。

・地域生活支援の拠点整備事業について、政府の方針で令和5年度までに障がい者支援も含めて体制整備をするということで、地域包括支援ネットワークのような形になるが、これは当圏域では遠野市しかできておらず、岩手県でも3箇所しか整備されていない。

障がい福祉分野の取組は重要な取組として政府でも述べているが、私の調べたところによると、当圏域のほとんどの団体が令和5年度に整備するとしており着実に進むのかが心配なところである。

おそらく市町村自立支援協議会に（業務が）かぶさってくると思うが、市町村自立支援協議会にも課題が多く、バックアップがないと整備が進まない。

厳しい言い方をすると、絵にかいた餅になるのではと心配しており、金ヶ崎町も私が自立支

援協議会の会長を務めているが、やっと今年度から話し合いが始まったがもう2年しかない。

面的な整備を行う際にも、1つの市町村で整備を進めるのには大きな課題があると思っているので、地域生活支援の拠点整備事業についてはバックアップをお願いしたい。

・また整備事業を実施するにあたっての大きな課題として人材不足がある。

資料3の令和4年度の県南広域振興局の取組方針に、「地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の構築」とあり、その②に「介護、保育職の人材確保に向け、高校生を対象とした福祉カフェの開催」を新規に実施するとある。

一方、障がいの方については「障がいへの理解促進に向けて講演会等の開催」となっているが、先程述べたとおり、拠点整備においても人材確保は急務である。

については、「介護保育職の人材確保」に障がいは入っているかを確認したい。講演会等の開催のみで、自立支援協議会に“頑張ろう”、“人材を確保してくれ”と言われても極めて厳しい状況で、これは広域で考えなければいけない。

〔浅沼保健福祉環境部長〕

介護職については高齢者から障がい者を含め、人材の確保が必要だと考えており、そういった点を意識して取組を進めたいと考えている。

拠点整備事業のバックアップについて、市町村が主体となる部分であるが、関係する部分については認識の共有を図りながら取り組んでいくことが大切だと考えているので、今日の意見を踏まえしっかり取り組んでいきたい。

#### ■藤原 朝子 委員

##### 子ども子育て支援

・内閣府の「子供子育て支援新制度」について、「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」というのがあり、おそらく民間のベビーシッターをやっている会社が内閣府に登録して、1日4400円から8800円程度の支援を受ける制度で、東北6県では宮城県にある会社が1社登録しているのみで、実際の導入事例は東北で0件のようである。

岩手県では既にそういった導入事例があるのか、なければ検討する予定があるかを伺いたい。

平日であれば幼稚園や保育園で見てもらえるが、土日はどうしても頼れる人がいない世帯だと、ベビーシッターがいるのはすごくありがたいし、国から補助が入るのもすごく大きなことなので、ぜひ伺いたい。

〔浅沼保健福祉環境部長〕

お話いただいた制度について、現時点で詳細を承知していない。

土日を含めた支援や企業側の制度の支援については、地域に関わらず充実していくことが望

ましいと考えている。

現時点で具体的なことを答えられないが、状況を確認しながら本県の今後の取組について検討していきたい。

## ■千葉 稔 委員

### 障がい者の防災対策

- ・ 資料2の6ページの⑤の障がい者に関係する部分について、以前もお話したと思うが、障がい者に対し防災自立支援活動を取り入れてみてはどうかと考えている。

障がい者は、災害発生時に危険が自分に迫っていることを自分で認知することが困難であり、(判断できたとしても)逃げ遅れる可能性が大きいと思うので、防災自立活動支援としての障がい者本人に対する教育の導入の促進を図っていただけないか。

障がい程度もいろいろあり、個人で活動できる人、誰かの支援がなければ防ぐことができない人などに区分して指導を実施していく必要があるのではないか。

- ・ 市町村や、社会福祉協議会への働きかけもあると思うが、町内会・自治会・振興会などに対して、自分の地域の障がい者の実態を認知させて、どこに誰が住んでいるのか、どの程度の障がい者なのか、その人には何が必要なのか、などの情報共有する仕組みが必要ではないか。

さらには、町内会自治会振興会など、その地域の住民に対して、障がい者をより理解をしていただくためにも、例えば「障がい者とは」などの出前講座を行い、住民組織との連携による安全な避難のあり方を考えながら、防災訓練を重ね、より実効性のある防災計画の一助にしていれば良いと考えている。

### 土砂災害警戒区域の指定

- ・ 資料2の11ページの⑧の土砂災害警戒区域等の指定について、奥州市は令和3年度の完了とのことで、大変ありがたいことと思っている。

確認だが、奥州市内には、土砂災害警戒区域が、229ヶ所あるとの認識でいいか。

そして、その指定に伴う住民説明会についても、その都度の実施で苦勞していると思うが、その地域の住民にすれば、大雨・地震が発生する度に不安になっているだろうと予測している。

「指定された箇所の変状を見逃さない」、「常に警戒を休めることなく、状況把握に努めていく」ことが重要だと考えるが、指定して以後の減災のための定期的な防災に対する勉強会・研修会についても取り組む必要性があると考えている。

[菅原副局長]

障がい者に向けての防災の教育、防災の仕組について、昨年度もご意見をいただいております、なかなか防災の関係から障がい者だけ対象にというのが非常に難しい部分もあるので、障がい者

が集まる場に例えば講演会・セミナーといった形で防災の関係を取り入れながら実施するなど、防災部局と保健福祉環境部が連携をしながら検討していきたい。

〔佐野技術参事兼土木部長〕

奥州市には、土砂災害警戒区域が土石流、地滑り、急傾斜など全部で 787 ヶ所あり、昨年度末ですべて指定をかけている。

住民説明について、指定する前に住民説明を行っており、ここ 2 年はコロナの影響で郵送により関係者やその地域の皆さん全員に警戒地域の調査結果を送り、御意見をいただいている。

今後も、指定して終わりということではなく、土地の管理等もあることから防災部局と連携しながら住民の方への周知も進めていきたい。

## ■岩隈 大樹 委員

### 移住に関する取組の効果測定

- ・ 移住支援などのコミュニティづくりについて、ワークショップや暮らしセミナーの開催などが取組状況として書かれているが、その参加者からどういうリアクションがあったか、またその後どういう関係性になっているかなど、開催後の状況について把握しているのか  
イベントを開催してそれを契機に関係性が継続していくことが大事だと思うので、その後の状況やどういう成果があったかを教えていただきたい。17 ページの指標の移住相談受付数を見ると、2021 年度に大幅に増加しているが、これが例えば暮らしセミナーの開催と因果関係があるのかなど、そういったところを含めて教えていただきたい

### 地域おこし協力隊に対する支援

- ・ 16 ページの (4) にある住民や地域おこし協力隊などの自主的活動の支援、関係人口の創出・拡大に向けた取組について、取組状況などに地域おこし協力隊に関する記述がないが、現在行っている支援や、今後考えられる支援があれば教えていただきたい。

### 関係人口の創出

- ・ アフターコロナの中で、移住定住、雇用、観光において従来の枠組みを超えた多様な生き方・関わり方がでてきている中で、ワーケーションやサテライトオフィスなどがでてきている。  
全国では長野や北海道などでは盛んに行われているが、東北地方特に岩手県ではまだまだ少ないと思っている。  
県南地域には多様な資源があり、仙台や関東からの利便性も高いので、官有民有問わず空き家などの遊休資産を生かしながら、多様な関係人口の創出に資する取組を充実させていきたい。

〔佐藤経営企画部長〕

関係人口の創出について、具体的に何人参加して、何人が地域に残った、関係人口になったかなどの統計的な数値は持ち合わせていないが、この事業も3年目ということもあり、その中には、インターンシップを通じて、岩手県に来ていただいた方が数名いらっしゃるという話も伺っており、またその地域おこし協力隊を卒業し起業した方のところに、インターンのような形で入ったり、お話を聞いたりするプログラムも設けている。

参加したすべての方が、全員こちらに移住することはないが、こういった動きが出てきていることを踏まえて取組を進めていきたい。

移住定住の相談件数についても、すべてが移住に繋がれば大変ありがたいが、必ずしもそういかないのが現実である。ただ、新聞等でも報道されているとおり、コロナの影響で、地元に戻りたい方もいるので、そういった人をうまく取り込んでいきたいと考えている。

ワーケーションなど多様な働き方が出てきていることで、県南局でも南いわて移住定住戦略会議を今年度立ち上げた。人口減少対策は県南局としても重点的に取り組むこととしており、これには地域おこし協力隊の方や、移住定住コーディネーターの方、あるいは各市町の担当の方々も入っているので、ワーケーションも含めてどういった形の取組を各市町で実施しているかを整理して、効果的な取組となるよう進めていきたい。

## ■小野寺 真澄 委員

### 一般廃棄物の処分

- ・ 最近騒がれているのが、一般廃棄物の中でも特にバッテリーによる発火事故というのが非常に多くなっており、これを防ぐためにも、委託をしている収集運搬業者であったり、処理センターの方であったりがお互いに情報交換をする場があった方がいいと思っている。

特に最近よく聞かれるのは、在宅医療の注射針をどう処理したらいいのかという問い合わせである。本来は、提供を受けた場所に返すのが正しいのだろうけども、ずっと持ったままどうしたらいいかわからなくなって、そのまま放置されてしまい、結局不法投棄に繋がってしまうのではないかと考えている。

産業廃棄物、一般廃棄物に関わる事業者は、コンビニの件数ほどあるというぐらいかなりの件数にのぼるが、その中で医療廃棄物に携わる事業所はごくまれで、おそらく問い合わせをしても正しい答えを導いてくれる業者は多くはないと思っている。

よって、おそらく少量であれば不燃物・可燃物の中に入れてしまったり、不法投棄となってしまう可能性もある。

在宅医療に関して、一般廃棄物の処理センターで受入がなかなか難しいということで断られることが増えており、行政地区単位でどうしていったらいいかを情報交換や弾力的な判断を仰いでいかない限り、これらは減らないものと思っているので、話し合いの場を設けていただきたい。

### 新型コロナウイルス感染者の療養施設等での廃棄物処理

- ・ 宅老所や老人介護施設で、新型コロナウイルスの感染者が出た場合に、そこで使われていた一般廃棄物、可燃物はどうしたらいいかを保健所に問い合わせると、回答がまちまちであるけども、場合によっては「使っていたすべての可燃物を感染性として処理してください」と言われることがある。

今まで可燃物の単価で処理していたものを、3倍の単価で処理をするということは事業者にとっても大きな負担になる。

ここ数年、コロナの感染者の療養施設から出る一般廃棄物も、すべて袋を2重にして一般廃棄物扱いでよいとなっているにもかかわらず、場合によっては産業廃棄物として処分をしてくださいという指導を受けたら、やはりそうしなければならないのが事務所なので、もう少し柔軟な対応をしていただくことができないか。

苦勞するのは、在宅医療に支えている方々や、託老所の施設の方々だと思うので、そういった方にも御負担のない判断をしていただきたい。

〔浅沼 保健福祉環境部長〕

具体的には様々な制度や運用を確認しながら、処理する業者の立場、廃棄物を出す立場など関係団体等の様々な意見を踏まえながら、きちんとした方向性にもって行く必要があるので、いただいた御意見を踏まえて適切に対応して参りたい。

■佐々木 優弥 委員

オープンファクトリー「五感市」

コロナ禍だが、五感市はオンラインなどで様々な対応を柔軟にさせていただき感謝申し上げます。おかげ様で、ファンの皆さんをなるべく飽きさせないで関係性をつくったのではないかなと思っています。

総会も開催したが、今年度は周遊型でお客さんが楽しめる、地域を巡って伝統工芸を楽しみながら、宿泊や飲食など、経済効果も出せるようなイベントとして実施したいと考えているので、ぜひ協力をお願いしたい。

オンラインのイベントを組みながら、海外への発信をしていた中で、工場の現場を見せると、海外の方がその場で、どうやってこれを買うのかというコメントがすぐ来ていたので、その辺をうまく生かせるような、ライブコマースの取組もいわて県南エリア伝統工芸協議会で企画しているが、ぜひ強力で推し進めていただき、地域の文化の発信、海外への発信の部分と、維持するために売上を作っていかなければいけない部分との両輪で一緒に協力いただければと思う。

県の仕組みとして仕方がない部分だが、担当者がどうしても2、3年ごとに変わってしまうので、できれば状況の正確な引き継ぎを本当にお願ひしたい。ゼロベースで説明していくと大変なので、「こういう状況でこういう流れでこうなっています」ということを次の方に正確に伝えていただけると助かる。

今回、五感市の目標は6千人を周遊させるとなっているが、我々も頑張って1万人を目指しているのですが、目標値としては、それほど高くはないが、もし結果が出ている状況であれば、次の機会でも余りにも新規性のある事業を企画提案されると、メーカー側も辛いところがある。なるべく五感市など結果が出ている事業に連動させた形で、我々実行委員会と話をさせていただき、どんな事業をうてるかについて一緒に企画していただくと非常に助かる。新しいことをやりたい部分もあるが、対応するのにゼロベースからまた積み上げるのは、普通の仕事もしているので、結構大変である。その辺は柔軟に話し合いを持って、進めていただけると助かる。

[菊地産業振興室長]

今年度、3年ぶりに周遊型のオープンファクトリーを開催することで準備を進めているところ。我々としても五感市は、大変良い事業だと考えているので、積極的に関わらせていただき、成功に導くようにしていきたいと考えている。また、具体的などころについては、実行委員会事務局の皆様と、十分意見を交わしながら進めていきたいと思っている。担当者が代わるにあたっては、正確な引継を十分行うとともに、関係する皆様と意思疎通を図りながら、お互い円滑に進められるようにしていきたいと考えている。



## ■小野 仁志 委員

### 管内就職率の地域差について

21 ページの高校生の管内就職率について、今年度は、概ね達成ということのようで、大変喜ばしいことだと思う。就業支援員もかなり減少している中で、概ね目標値に近づけたということで、すばらしいことだと思う。

ただ、各市町村での地域差があるのではないかと懸念している。特に、一関市の場合、非常に管内就職率が低い要因として、工業高校を有していることや新卒採用の募集がそもそも少ないことがあると思う。北上市であれば、1企業で400件ほどの募集があるが、それだけの募集は一関市周辺にはないことを気にしている。そういった弱いところに対して、振興局としてどのように対応していくか。

また、工業高校の再編もこれからあると思うが、一関工業と水沢工業の再編で、工業高校のあり方や所在地も含めて、一関市周辺の高校生はどうなるのか心配をしているので、御意見いただきたい。

### 移住定住（評価の記載について）

24 ページについて、以前からこういう形になっていたと思うが、前の17ページで全く同じものがある。両方見比べても、同じようなので、果たして全く同じものを切り分けて載せる必要があるのか。雇用関係であれば、移住定住に関わる、仕事とのマッチングや受入企業の状況、実際に勤めた実数などを、もう少し記載した方が良い。手抜きにとられる懸念があるので、精査した方が良いと思う。

### 就職氷河期世代について

いちのせき若者サポートステーションのネクストリーという氷河期世代の支援事業について、資料をお配りしたが、昨年11月からの事業開始で、14名応募して、就職決定した4名のうち2名は県外で東京と京都から来られた方だった。

やはり就職の支援がきちんとできるかできないかで、そこに住みたくなるなどの部分が非常に大きいと感じる。単なる移住ツアーで観光になっているとか、仕事体験があってもせいぜい農業体験止まりということもあるので、仕事支援と移住定住のセクションが繋がって、うまく就職支援もできれば、もっと（就職）件数が上がると思う。

資料見開き右側のところの、ライフスタイルに応じた環境づくり、人材育成で、雇用型の短期職業訓練という、2週間の期間を設けて、雇用契約を結び、そこで賃金を発生させて正式雇用の可否を問うという事業を一関市と共同してやるが、これから高校生でも就職してやめたとか、氷河期世代の人たちでも、なかなか就職できないところで、気軽にアルバイト・インターン感覚で、就職の体験ができて就職に結びつくような仕組みをぜひ振興局でも応援していただきたい。紹介させていただくので、よろしく願いしたい。

〔菊地産業振興室長〕

管内就職率の地域差について

確かに企業立地が進んでいるところとそうでないところで全く差がないということではないと思っている。一関市を例とすると、高校生等に地元のよさなどについて、就業支援員が熱意を持って説明をしている。また、地域企業を知っていただく部分で、地元にもこういう企業があることを説明してもらっている。あるいは、一関市だと市長が自ら講演されており、様々な高校からも、地元就職できるようにやっていきたいというお話もいただいているので、市町村と連携しながら、各地域で地元就職が進むように、今後も努めていきたい。

〔菅原副局長〕

計画の記載の重複部分について、例えば移住定住については、ふるさと振興という観点の人材確保と、企業側、産業の人材の確保という両面があるので、どちらも政策の柱、分野にも記載されているところがある。もう少し特徴を出せるのではないかという御意見をいただいたので、検討させていただければと思う。

■堀内 恵樹 委員

地元企業への就職について

実際に学校をまわって生徒とお話をさせていただくと、仕事の話にすごく興味を持っていただき、なおかつ地元に残りたいという話も聞こえてくるので、今の生徒は地元に残って仕事をするに対しての興味があると実感している。

その反面、一緒に教育サポーターとして入っている地元企業の方々からすると、どうしても地元に残って仕事につくことについて、実際に求人を出しても反応が弱いという御意見が結構ある。

実際には素晴らしい技術を持って、頑張っている企業も多いと思うが、生徒がそちらに目を向ける部分が薄いのが少し残念に思う。引き続き県の方のお力を借りながら、地元の仕事の部分の良さを伝えていく中でつなげていくことが大事だと思うので、次年度の取組についてもお声を掛けていただければ、お力添えさせていただきたいと思う。

交通について

今国道4号を片側2車線化しているが、もう少し広域的な交通の便が良くなれば、自宅から仕事に短時間で行って帰ってきて、自分の時間が取れるようになり、自宅から金ケ崎・北上の大手企業に勤めるといった地域を大きく括った取組ができると、もっと地元に残って仕事をする生徒が増えると思う。

〔菅原副局長〕

確かに地元企業の人材確保が難しいという話は我々も伺っているのですが、地元企業のすばらしさというところで、その企業でどんなことができるのか、どういう働き方ができるのか、あるい

は就職する高校生等にとっても働きやすい職場づくりということで、企業側でも改善していくところも必要だと思うので、そういった観点で我々も取り組んでいきたいと考えている。

また働きやすさというところで、まさに国道4号の4車線化については、県の重点事項ということで、国にも要望しているところであり、引き続きそういった観点で取り組んでいきたいと思っている。

■南洞 法玲 委員

情報発信・イベントの取り組み方について

- ・今回の藤原まつりの義経役には伊藤健太郎さんに来ていただいたが、ファンの方々はとても発信力があることを感じた。藤原まつりでの催しについてSNS等で発信したところ、ファンの方々にたくさん拡散していただき、翌日掲載の特集の新聞は売り切れたと聞いた。これまで県南レジェンドランナーズなどの取組があるが、これも大変反響があったと聞くので、せっかくなついたファンを、次につなげる取組を是非していただきたい。
- ・最近だと各地域でマルシェなどを行っているので、そういったものを県南レジェンドランナーズのようにまとめる取組を振興局にしていただけると、観光だけではなく、地産地消にも繋がっていくと思う。平泉駅前の商店街に活気が出てきている状況でもあるので、そういったところのバックアップをぜひ行っていただきたいと思う。
- ・今後大きなイベントなど考える際に、ファンやマニアなどの方々に向けたものを開催するもの一つだと思う。例えば金ヶ崎町出身の声優の桑島法子さんなど、アニメ業界のファンもかなりいるため、地域産業をうまくつなげられるような取組ができれば、例えばそれをきっかけに移住したいとか、面白い場所と思っていただくきっかけができてくるのではないかと思うので、ぜひそのあたりの取組をお願いしたい。

[菊地産業振興室長]

事業を実施するだけでなく、情報発信のあり方等について御意見いただいた。せっかくなファンになっていただいた方を次につなげる取組をするべきというのは大変重要な視点だと考えている。また、マルシェについても、広域だからこそできる情報発信だと思う。いただいた御意見については、次期プランの策定の際十分検討していきたいと思う。

■大内 友規 委員

イベント等の開催方法について

- ・コロナの影響で文化施設の催事数が減り、中止や延期、規模縮小する中で実際にイベント等に出演する方の声を聞くと、中止になった影響でイベントに出演している団体の発表の場がどんどん減ってきているとのこと。団体については、発表の場が活動の意欲に繋がっていることもあるので、それがメンバーの縮小や、人材育成、後継者育成という課題に繋がっている。もちろん趣味のサークル・団体もそういった影響で実際に団体がなくなっているところもある。
- ・イベントの中止や縮小はやむを得ないが、中止でも別な形や違う方向できればということで、前沢ふれあいセンターでは、中止になった事業も、参加者に希望を取り、やりたい方については、実際に発表する内容をステージで発表していただき、録画で撮影して後ほどYouTubeで配信して皆さんに見ていただくというような、皆様の活動の意欲につなげる形ができた。文化芸術だけではないと思うが、イベントが中止だから無しにするのではなく、違う形でいろんな分野

で開催してほしいと思う。

#### 情報発信の仕方について

・いわての文化情報大辞典のHPとYouTubeチャンネルがあるが、知らない方が多いと思う。前沢ふれあいセンターでイベント情報をFacebookにのせると、すぐにシェアしていただけるので、情報は見ていただいていると思っている。その情報を見る方を増やすために何かできないかと思っている。YouTubeの登録者数も少ないが、例えば郷土芸能など様々な団体の方が発表した動画がアップされているが、それはどういう形でアップしているものなのか。

・コロナ禍もあり、PRのため動画を残していく方も多いため、もし希望すると動画をあげてもらえるのであれば、団体の方が動画のアップ場所を周知することによって、YouTubeチャンネルとか、ホームページの認知度の向上や、登録者数の増加に繋がるのではないかと思う。また、それができるといことで、動画撮影などをやってみたいという方も増えてくれれば良いと思う。

#### 県内出身アーティストの活動のバックアップについて

・いわての文化情報大辞典は、郷土芸能が中心だが、実際には芸術家として、音楽家の方や写真家の方など多くいる。文化会館がよく岩手県出身でUターンして岩手県在住で活躍しているアーティストも多くいるので、その方々のバックアップもしていただきたく検討をお願いしたい。

〔菅原副局長〕

・催事について、コロナ禍で中止になるものが多かったが、今年度は動き出しているものが様々あると感じている。また、コロナ禍でもオンラインや配信など、工夫をされている取組が様々あると思うので、情報共有させていただきながら、どのようなものが効果的に発信できるのかということ意識して取り組みたい。

・いわての文化情報大辞典の登録者が少ないことについては、我々も努力しなければならないところ。例えば、YouTubeチャンネルで動画配信をしたいということであれば、私どもが受け取って、配信することは可能なため、引き続き御相談していただければと思う。

・芸術家の部分については、広く扱っているところであるが、個人の活動という形もあるので、関係性も含めて本庁とも調整をさせていただきたいと思う。

#### ■千葉 哲夫 委員

#### 平泉ガイドセンターについて

・平泉のガイドセンターは大変素晴らしく、平泉の文化遺産の周遊のスタートになると思う。観客が1万人を超えたという話もあるが、国内に6月10日以降外国人観光客が入ってくる。インバウンドへの対応について、岩手でも増加が予想されるが、その中でもコロナの感染対策は確実に行っていかなければいけない。私の所属するいわいの里ガイドの会でも修学旅行や団体旅行が5月以降多く入ってきており、対前年の倍以上はいくと思う。これから再度、平泉の世

界遺産をアピールするいいチャンスのため、ぜひ取組についてお願いをしたい。

#### 県南地域の食について

・一関・平泉のもち食文化については、長い歴史であり、私ももちマイスター検定に合格した。これからどんどんもち食文化だけでなく、岩手県南の農産物の活用について発信しながら、岩手県南をPRしてもらいたい。外国人観光客の方も食べ物に期待していることが多いので、ぜひお願いをしたい。

#### 道路整備について

・29 ページにもあるが、具体的施策に観光地へのアクセスの向上や、地域の魅力を高めるための道路整備を推進してきたとあり、適切な進捗管理により、計画以上に整備を進め、目標を達成できたとあるが、ぜひ去年が100%だったら今年は120%にするなど、目標をアップしてもらいたい。

・県南の国道や県道、市道など予算のある高規格の道路は整備されているが、それ以外の細かい道路で、補修状況が悪いと観光客に言われたときに、我々は努力していると言うしかない。よく道路補修は12月や年度末に進めると聞かすが、車社会では道路の整備が不可欠。宮城県や秋田県は道路整備がいいが、岩手県南は比べると、見劣りするものがあるので、ぜひ岩手県南の活性化に繋げるために進めてもらいたい。すぐできるものではないが、観光客が来て道路整備が良くないと言われても我々は頑張りますって言うしかないので、そういった現状もあるということを上申したい。

〔菅原副局長〕

平泉ガイドセンターについては御協力いただき感謝申し上げます。観光客、訪日外国人ともに動き出していくと思うので、ガイドセンターを起点としながら、平泉を中心とした県南圏域の発信と、食の部分も観光にとっての大きなコンテンツであるため、連携をしながらしっかりと取り組んでいきたい。

〔佐野技術参事兼土木部長〕

観光地の道路整備については、着実に進めたい。補修関係について、県道、国道については1週間に1、2回パトロールをし、補修している。ただ、まだ補修が必要な箇所もあるので、予算の関係もあるが、きちんと通行しやすく段差がないような道路整備に努めていきたい。

## ■長屋 あゆみ 委員

### 事業の効果分析について

- ・スポーツツーリズムの振興について、コロナ禍が明けたころにどう発信して、すぐ引き寄せられるかなどの働きかけが、県民としては実感できない。コロナだから仕方ないという感じがあり、実際に県民割が全国で展開される中で、その時岩手でスポーツツーリズムをしたい方がどれくらいいるのかどうかについて、最近ニュースを見ながら感じているところ。そのあたりも含めてもう一度、令和4年度に向けて見直して欲しい。
- ・令和3年度を取組状況（資料2 3ページ）で、スポーツ&健康づくり情報のチラシ作成・配布とあるが、ざっくりとしすぎてぴんとこない。例えばどんなことをするものか。資料の中で見えないだけかもしれないが、保健所の出前授業や工業クラブなどに配布したとあるが、配布した結果どうだったのかも見ていかないと、やりました、で終わってしまうと思う。
- ・長期出張した際、岩手はいいところだが、イベントをしたらそれで終わりというイメージがあると言われた。青森はイベント後に特典をつけるから、来年また来てほしいという取組があるが、岩手は良ければまた来てほしいくらいで、攻めていない印象があり、どのイベントを通して感じる。
- ・県南ではないが、先日の銀河100キロマラソンでは、東京チームが毎年来ているが、なぜ毎年来るかということ、地元の人と繋がりがあるということと、例えば5回走ると賞状がもらえ、10回達成すると名前のゼッケンがもらえるというレジェンド級を目指して、今年度駄目だったけれど次年度またという形で、1回の参加ではなく、自分でランクを上げていくということに魅力を感じる方が県外では多い。遠いところでは沖縄の方も来ており、県外の同じ人が来て感じる。その人たちがまた若手を連れて、再度大きなグループで来方々が県外から多く来るので、イベントやチラシを作るだけではなく、どれくらい効果があるかについて、もう少し検証していただきたい。

### インバウンド消費について

- ・インバウンド消費をどういった形で期待しながら、企画、告知、誘致や根回しをしているのかについても、あまり実感がない。そこも皆さんの意見を聞きながらすごく感じているところ。

#### 〔佐藤経営企画部長〕

- ・スポーツツーリズムについては、3年度を取組状況に記載のあるものについては、引き続き4年度も取り組んでいるところもある。サイクリングコースやレンタサイクル情報などをチラシにし、ホームページの掲載や配布をしている。
- ・健康づくりについては、企業にお勤めの方を対象として、健康づくりでこういうことをやったらどうかや、こういう場所があるということ、保健所とも連携して企業の健康づくりのところでお知らせをしている。保健所から栄養士や保健師が出前講座に行く体制も作っているので、活用いただきたいというお知らせのチラシでもある。去年から配り始めており、管内には企業が多くあるので、そういったところで活用いただけるように取り組んでいるところ。
- ・検証していく必要があるというのは、おっしゃる通り。我々も心がけているが、具体的にどれ

ぐらい効果があるかを見極めるのが、なかなか難しいところ。我々の事業の考え方の一つとしては、例えば、我々もレジェンドランナーズの取組をしており、今年ファイナルということで、終わってしまうのは残念だが、ずっと県主導で取り組むというよりは、我々がスタートアップのお手伝いをさせていただき、例えば、民間の方やNPOの方などとお話をしていく中で、ノウハウ等を引き継いでいければと考えている。そういった形で何とかつなげていければという考え方もある。単年度で花火をあげて終わりというようにはできるだけしないようにしているが、何年か続けて、次の団体や市町村に繋いでいける事業にしようとして取り組んでいる。

・インバウンド消費については、具体的にということではなく、まずは一旦、コロナでなくなっているのを、まず取り戻すためにどうするかというところで、徐々に消費の額などについてもある程度期待しているところ。

〔長屋 あゆみ 委員〕

・コロナによって世界中の健康志向というのが色濃くなったように思う。インバウンドにおいても提示するといいいのではと思う。マクロビやファスティング、ヨガが流行しているが、日本で健康志向の強い方はぜひ岩手に来てほしいということで、例えば、岩手の食材でやるとこういう効果があるので、指定されたジュースを飲んで後は自由に過ごしてくださいとしてみる。何も無いところが良いとよく田舎に行く方が多いが、岩手は自然が多くあり、夜空も綺麗だと思うので、その中で、心身ともに健康になるという打ち出し方もいいかなと。

・銀河という名前は岩手の特許のようなところがあるので、そういったネーミングも使って、岩手ならではの何かのワードと引っかけてやるのも面白いと思う。

〔菅原副局長〕

・住民の健康づくりという部分で、コロナの影響でなかなかできなかったところがあるため、しっかりとこれから取り組んでいこうというところと、健康が誘客のコンテンツになるという御意見をいただいたため、そういった視点でも検討したいと思う。

■高見 章子 委員

セミナー（eコマース）の周知について

観光客が体験することにはお金は落としていくが、物を購入して帰るところに結びつかない印象を受けている。資料2 32 ページのインターネットの通販取組拡大のところ、eコマース活用セミナーなどは、長期に渡って目標・課題として取り組んでいるように思うが、実際にセミナーがどのレベルのものが開催要項を見るだけではわからない。

着手ができないのか、ステージアップしていきたいのかなどによって、レベルが全然違うと思う。セミナーの内容を告知するときにもう少し教えていただくと参加しやすいと思う。



#### ごほうびフェアについて

- ・令和3年度の評価及び今後の取組の方向性のところ（資料2 31 ページ）で、参加人数で達成となっている。確かに指標を参加人数に設定していることで達成となったと思うが、指標については、人数を設定するものでいいのだろうかと感じている。
- ・飲食店が、実際に令和3年度に達成したと感じたのかということに、乖離があるのではないかと感じる。何がごほうびなのか不明瞭で分かりにくい話も出ている。とても良い取組だと思うため、もう少し明確にしていきたい。

#### 〔菊地産業振興室長〕

e コマースのセミナーについて、何のためにやるのか、成果をしっかりと見定めて取り組む必要があるということについて、職員に意識づけをして仕事をしているところ。成果についても、今後事業を実施する際には、十分意識して取り組んでいきたい。

ごほうびフェアについて、おそらく昨年度も御意見いただいた件と思う。確かにコロナ禍で飲食店が疲弊している中で、達成という評価でいいのかということかと思う。今年度については、この指標で計らせていただくが、次期プランについては、どういう指標で成果を図ってほしいのかについてよく考えていきたい。

■桶田 陽子 委員

南いわて食産業クラスター形成ネットワークについて

- ・昨年度、流通課からお声がけいただき、岩手食農連携プロジェクトに参加した。おかげさまで地元産の農産物を一次加工品として加工し、県内の食品製造業者に利用してもらおう試みに取り組んだ。製造業者とパイプができ、今後より連携して新しいものを作り、何とか形にしていきたいと思っている。
- ・農商工連携を図る場として、「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」があると思うが、最近出席できておらず申し訳ないが、出席できていないことの一つとして、若干マンネリ化してきていないかと感じている。もっと踏み込んだ取組ができるのではと思っている。
- ・岩手食農連携プロジェクトに参加した経緯もあるが、新しいものを生み出していくためには企業間の連携を強化していく必要があると思うので、単なる商談会や情報交換の場というよりも、さらに県内外で連携した結果、新しいものができたという事例紹介やこういったところを見せればこんなことができるのではないかという提案などがあると非常に良いと感じている。
- ・学生さんを巻き込んだワークショップなどで、新しいアイデア出しのようなシステムもいいのではと思う。連携を強化して新しいものを何としても作り出すという取組をしていただければと考えている。

大規模企業的経営体

- ・園芸の大規模企業的経営体では、昨今の資材や燃料などが軒並み高騰している中で、企業的農業経営体の方で系統出荷ではない方々もいらっしゃる。実際スーパーへの直接卸しで販売する場合に、スーパーのバイヤーは、他の食品が価格高騰しているので、地元の農産物を目玉商品として取り扱っていることもあり、安くしたり価格維持のままだったりという現状があると聞いている。なかなか値上げが難しいという農業者の方の話も聞いているので、何か対策というのはないかもしれず、農業だけでなく他の業界でも同じようなことと思うが、食料を生産する農業者を支えるような施策、食料の安定生産や適正価格について、生産者にとっても消費者にとっても、適正価格で販売できるような何か仕組がないかと感じている。

中山間直接支払制度

- ・企業や地域住民等との協働連携活動を促進し、地域活性に向けた取組支援というところ（資料2 43 ページ）の、中山間直接支払（日本型直接支払制度）に関して、仕組みが縦割り過ぎではないかと感じている。
- ・支払制度の中に、集落機能強化加算が加わり、農業地域の農業者と地域住民を巻き込んで活用化していくイベントなどの活動をしていこうというところに加算される制度ができたが、農業者だけでは地域の方々を巻き込んでイベントをするのはかなり難しいというところがある。どちらかという自治会や地区センターに直接、地元の農業団体が予算を持って活動できるから、一緒にやってみないかとアプローチし、一緒に取組を促進していただくとよりよいと感じる。農業団体にも、地元の地域づくり系団体の方々が持っていることや得意分野などの情報が

あるようなプラットフォームがあると非常に助かると感じている。

・転作田の水張要件が5年以内とかなり厳格化されたことについて、間違いなく耕作放棄地の増加に繋がっていくと思う。畑地化支援もあるようだが、より強い支援が必要だと思う。さらに土地利用型作物の栽培技術の確立も含めて、十分な支援をしていただかないとかなり厳しい状態と感じる。

・事務作業をもう少し簡略化して欲しいという意見がある。

#### 南いわて食産業クラスター形成ネットワークについて

〔菊地 産業振興室長〕

・平成19年に設立し、当初は100事業者に満たないところから始まり、現在の400事業者を超えるところまで、規模とすれば拡大してきている。委員がおっしゃる通り、マンネリ化してきているのではないかというお話もいただいております。今年度は3つの分野にテーマを設けて、取組を進めていこうと考えている。食のまちづくり、輸出促進、eコマースはこれからになるが、分割した形でそれぞれテーマを持って、活動を進めていきたいと考えている。食クラネットのあり方等については、今後検討したいと考えている。

〔高橋副局長兼農政部長〕

・6次産業化、農商工連携という立場で農業からのアプローチもしなければいけないということで、商品開発をしっかりと行わないといけないと感じているところ。次のプラン策定には、そのような趣旨でしっかりと検討したいと思う。

#### 農業関係

〔高橋副局長兼農政部長〕

・資材の高騰について、農林水産省も含めて様々動きが出てきている。しっかり生産を継続できるような体制を国に対して要望し、経営者の皆様のお話をお聞きしながら、様々な取組の下支えをさせていただければと思っている。

・系統出荷以外について、農協中心に様々な制度が組み立てられていることもあるので、直接、系統を通じないで販売している方々への支援は制度上、穴があいている状況もあるので、支援できるような制度も要望していければと思っている。

・適正価格について、昨今SDGsやエシカル消費などの意識も高まっており、すぐ様々なことをできるわけではないが、そういった取組を長期の視点でやらなければいけないと思っており、非常に大事な視点のため、しっかり取組を進めていきたいと思っている。

・直接支払制度については、ご指摘の通り。いろいろな制度があり、それぞれ制度の見直しが行われる中で、混乱する部分がある。いずれ柔軟に対応できるように、国への要望が必要であると考えている。特に中山間の集落機能を維持するという意味において、資金はあるが切り盛りする人材がないことが大きな課題であり、中山間集落機能を支援する制度もあるため、制度も活用しながら、しっかり支援をしていく必要があると思っており、そういった視点も今後必要と思っている。

・水張について、いろいろご意見を賜っている。農林水産省に、政府要望をしたところだが、その点についてもしっかり要望しているが、それぞれの地域農業が継続できるように進めていきたいので、今後も皆様と一緒に進めていければと思う。